平 成 28 年 度　自 己 評 価 表

鳥取県立倉吉農業高等学校

中長期目標（学校ビジョン）	農業教育をはじめとして、あらゆる教育の場において豊かな感性を育て、基礎基本を大切にして知の修得に努め、自らの可能性を信じて不断の努力を惜しまない生徒の育成を図るとともに、地域社会に貢献できる人材の育成を目指します。

今年度の重点目標	
1	基礎・基本の定着と学力の向上
2	基本的生活習慣の確立
3	地域連携と特色ある教育活動
4	進路意識の向上と進路保障
5	コミュニケーション能力の向上

年度当初					評価結果（最終）		
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	目標達成のための改善方策
1 基礎・基本の定着と学力の向上	・全体的な基礎学力の向上と学習意欲の向上 （進路・教務）	・D3の生徒は2年46%、1年50.5%とそれぞれ減少し、ほぼ目標とした50%を切る状況になった。 ・朝読書の取組で、落ち着いた態度で授業に取り組めてきている。 ・課題やノート等の提出物は各教科・科目で状況が把握され個別指導が行われている。 ・家庭学習時間が少ない生徒、授業準備のできない生徒が若干いる。	・指標として、基礎力診断テスト(1,2年生)におけるD3の生徒が50%を切り、上位層の成績が向上し、全体の学力が伸びる。 ・いつも落ち着いた態度で授業に取り組める。 ・課題等の提出率が上がり、学習活動を意欲的に取り組む生徒が増える。 ・家庭学習の時間が増え、資格取得に意欲的に取り組む生徒も増える。	・基礎力診断テストを定期的に実施し、基礎学力の状況を把握する。また、朝学習、課題テストの実施方法を検証し、基礎学力の定着を図る。 ・授業規律の徹底を図る。 ・各教科・科目でノート・提出物の確認を考査毎に行い、個別指導を行う。 ・家庭学習時間調査を行い、結果を分析し保護者会で提示して保護者の協力を仰ぐ。	・D3の生徒は、2年生で42.6%、1年生で24.4%と、年度当初に比べ減少し、目標をクリアした。 ・朝学習、課題テストを年間を通じて実施し、追考査や課題の点検を行いながら実施することができた。 ・朝読書、授業の始業終業等守り行動できる生徒が増えた。 ・定期考査・長期休業中の課題・ノート提出による指導が定着して提出状況もよい。 ・家庭学習時間調査は年6回実施し、家庭学習の時間が少ない生徒に指導を行い、改善された生徒もみられた。	B	・基礎力診断テストを今後も定期的に実施し、基礎学力の定着を図りその状況を検証する。 ・今後も、朝学習、課題テストの実施状況を検証しながら基礎学力の定着を図り、実施方法の改善に努める。 ・朝読書をはじめ、基礎学力を高めるための朝学習を継続して行う。 ・提出物の確認に終わること無く、生徒個別コメント記入による内容の指導を充実させる。 ・家庭学習時間調査は継続して行い、宿題と併せて家庭学習時間を更に増やすようにする。
	・授業改革の取組の推進 （教務）	・協同学習の授業実践・研究授業が行われ、授業改革が行われてきている。 ・各教科、学科で研究授業・公開授業が行われ、授業改革に取り組んでいる教員が増えてきている。	・アクティブラーニングの手法を取り入れた学習が日常的に行われ、生徒の能動的な学びが行われている。 ・各教科・学科で公開授業が積極的に行われる。	・各教科・各学科で2回公開授業を行うとともに、授業参観を1人2回行う。 ・授業研究会は2回実施し、授業改革に取り組む。 ・学習指導委員会を中心として授業改革を推進する。	・公開授業を授業担当者が全員1回以上実施した。また、授業参観も2回以上実施して研修に取り組んだ。 ・授業研究会は、10月、2月に講師を招き、公開で行った。他校からの参加者もあり、授業改革に取り組む教師の姿が見られた。	B	・校外の協同学習研修会に積極的に参加し、研修を深め授業改革に取り組む。 ・今年度同様、年1回は公開授業を実施する。
	・成績上位者へのサポート体制の充実 （進路）	・昨年度、進路決定率100%を実現した。一方、進路選択の見極めが不十分な生徒が就職に苦戦した。 ・現2，3年生にも進路希望先が未定の生徒が一定程度存在する。	・生徒の意志形成が早まり、就職に向けての行動がより積極的になって第1希望の就職先に内定を獲得する。 ・計画的な準備により進路を達成し、進路決定率を100%にする。	・早期の定着指導、職場開拓を実施し、進路先の開拓に力を入れる。 ・進路委員会や学年団において生徒一人ひとりに焦点化して、指導を徹底する。 ・早期の進路決定がなされるよう、引き続きガイダンス、個人面談、個別面接指導等に力を入れると同時に、進路行事、LHRなど見直しを行い改善に取り組む。 ・2年生の3学期の間に、進路未決定の生徒について個人面談等を行い、進路先を決定するよう取組を進める。	・進学特別課外を実施し、大学入試センター担当者や卒業生からの話を聞くなど大学希望者への指導を行った。その結果、国立大学に4名挑戦したが、1名の合格であった。 ・進学について大学3名、短大2名、農業研修10名（帯広畜産大別科、農業大学校）など、進学者25名となった。	C	・3学期に実施する進路希望調査の結果を踏まえ、1年生の指導体制を確立する。 ・進学希望者に対する継続的な学習指導体制を構築する。
2 基本的生活習慣の確立	・挨拶指導の徹底と頭髪・服装規定を守る取組の推進 （生徒指導）	・大半の生徒は挨拶を行っているが、自分から挨拶ができない生徒もいる。 ・8割の生徒が頭髪・服装規定を守っている。2割の生徒は毎月の服装検査後に改善をしている。	・すべての生徒が自発的な挨拶ができる。 ・分離礼を行うことができる。 ・指摘を受ける前に、自らの意志で頭髪・服装規定を守り、安定感のある生活態度で過ごしている。服装改善の保護者への文書を昨年度21%から10%にする。	・清掃、農場当番、部活動等あらゆる場面で挨拶を徹底する。 ・全体集会や授業における始業・終業時の分離礼を徹底する。 ・毎月の服装検査を実施し違反者への段階的・組織的な指導を行う。 ・日常の生徒指導情報を記録・共有し、学年団での指導に役立てる。	・自発的にあいさつをする生徒が増加した。 ・分離礼がかなり浸透した。 ・4～1月10回の服装検査で25%の生徒へ服装改善の文書を出した。目標を15%上回った。	B	・あらゆる場面での、あいさつ、分離礼の徹底をする。 ・情報を共有し、学年団、学科、分掌の連携を深めた指導を行い、生徒の自律心の向上を図る。
	・自己理解ができていないために、他者との関わりに困難さを抱えている生徒が多い。 ・集団の中で自己表現ができず、主体的に行動できない生徒がいる。 ・支援を必要としている生徒に対して連携のとれた取組が必要である。 ・教育相談・特別支援教育担当を中心とした組織的取組の推進 （環境保健）	・自己理解が進み他者との関わりが適切に持てるようになる。 ・学校生活の中で社会的スキルを身につけ主体的に行動できる生徒を育てている。 ・主に支援を必要としている生徒について、個人面談など対話を基調とした理解を深め、教職員同士が連携し合い、生徒について共通理解ができている。	・自己理解・他者理解につながる活動（自己理解・他者理解LHRなど）を企画、実施することで生徒が自分自身を見つめ直すきっかけづくりを提供する。 ・中学校からの引き継ぎ事項を活かして、職員研修を実施し、情報の共有化と一貫した生徒支援につなげる。 ・生徒観察や一年生の全員面接などを通して生徒の実態を正確に把握し、生徒対応の質の向上に努める。 ・特別支援教育支援員の協力を得ながら、時宜にかなった個別的対応の機会を増やす。	・自己理解・他者理解LHRは新入生についてはクラスの人間関係づくりの助けとなり、教員にとっては生徒を理解する上での観察の機会となった。 ・引継情報を共有フォルダに置いて職員が生徒支援に参照できるようにした。 ・特別支援教育支援員の導入によって支援員には授業者とは違う視点で個別に生徒の観察を適宜してもらい、個別の支援を授業者とともにはかることができた。 ・一年生の全員面談を行ったり、担任、保健室、支援員、SCとともに日々連携をはかりながら実態把握と生徒の支援を行った。	B	・自己理解・他者理解LHRは今年度が初めての試みであったがさらに3年間継続して行いたい。 ・引継情報をもとに自己理解他者理解の活動の充実をはかる。 ・地震後の対応はアンケートの実施や相談員との面談等すみやかに対応できたが、今後に備えて不測の事態に生徒自らが困難が乗り越えられるように継続した支援、また、対応策について協議をしておく。
	・寮内の美化に努める生徒は多いが、自室の整理整頓を苦手とする者も少なくない。 ・寮則を遵守し自習時間を確保しているが、学習に計画性を持てない生徒がいる。 ・寮生会委員会活動に責任感を持つ生徒が多い一方、運営の方法や手段に自信が持てない。 ・明るく活発な中での規律ある寮教育の推進 （寮）	・共用場所に限らず、日頃から各自の机上およびその周辺を片付けることで、自己管理能力も向上する。 ・基礎学力テストにおいて常時6割以上をとることで、進路実現に自信を持って取り組む。 ・各行事の企画段階から携わる中、教員との意見交換を通し自主運営ができるようになる。	・日々の清掃活動に加え、個別に指導と助言、改善確認を徹底して行う。 ・進路指導部と連携し、寮課題を継続して実施する。 ・事前打ち合わせの時間を確保し、実施内容と役割分担を明確にし、自主運営のための助言やサポートを行う。	・教員による声かけ後は、机上の整理整頓に努めるが、改善した状態を維持することは難しい。私物の管理には一層の努力を要する。室員同士の声かけも消極的である。 ・1、2年生の基礎学力テストは概ね6割～7割とれている。3年生は就職対策の実践的なテストとなるため5割に止まった。 ・寮行事は各委員会で分担し、積極的に運営できた。ステージ発表は出演者が増えると共に内容も充実してきた。寮生サミットのプレゼンテーションは、県外の寮生から好評を得た。	C	・生活委員による点検の内容と方法を再度検討する。教員による指導や点検は継続して行なう。 ・1、2年生には寮課題を反復させ、更なる学力の定着を図る。3年生には、いつでも自主学習できる就職対策用プリントを常備する。 ・各種行事等で生徒に一任する場面を作り、充実感や責任感を醸成する。
	・各科の特色づくりと魅力の発信 （農場）	・それぞれの学科・コースの目標に沿い、特色づくりに努め、報道機関を通じ、地域へ発信を行っている。 ・従前の取組みを前例踏襲しがちである。	・本校の強みを伝えるメッセージの発信ができる。 ・学校裁量予算事業計画どおり、新たな視点で「農業魅力づくり・発信事業」並びに「開かれた学校づくり推進事業」を実践し、地域から注目されている。	・各事業の実施期日を早急に決定し、それぞれの部門で行動計画表を作成する。 ・農業技術を習得を確実にするため、教員の研修を推進する。 ・報道機関に積極的に資料提供を行うとともにHPに掲載し、PRに努める。 ・地域連携委員会を活用して産業界との連携を図る。	・それぞれのコースの特徴を活かした取り組みをとおし、地域へ発信することができた。 ・計画に基づき、教員の研修を実施した。 ・本校の強みを農業女子のHPや報道を通じてPRすることができた。	A	・地域が本校に求めるニーズを探求し、職員の専門性を高める努力を続けることが重要である。 ・引き続き、本校の強みを伝えるメッセージをPRしていかなければならない。

年度当初					評価結果（最終）		
評価項目		評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	目標達成のための改善方策
3	地域連携と特色ある教育活動	・ 農業の6次産業化の取組の推進 （農場）	・3つの学科が機能的に連携することで、6次産業化の取組が進展してきた。 ・一方で、食品衛生・表示管理が厳格に求められており、製造から販売の改善が必要である。	・生産（1次産業）、加工（2次産業）、流通・販売・サービス（3次産業）の一体化や連携により、新たな農業の魅力が創出されている。 ・食品の関連法規を把握し、遵守されている。	・関連機関との連携を図る。 ・学科間で連携し、品揃え管理や販売回数などの検討を行う。	・関係機関と連携し、米やジビエなど、質の高い商品や新商品が創出できた。 ・のうこう市場を3回実施し、販売会場などの検討を行った。 ・製造記録の記入や衛生管理に努め、食品の安全対策を講じた。	B	・集客力のある商品開発や品揃え管理や販売回数など、毎年、検討することが求められる。 ・販売の時期、必要な商品数を年度当初に計画し、各コースへ発注する。
		・ 学校からの情報発信の推進とPTA活動の活性化 （教育支援）	・学校の活動の様子を家庭や地域に情報発信しているが、十分に伝わっていない。 ・PTA活動への参加者は近年増加傾向にあるが、まだまだ固定化している。 ・学校行事カレンダー、年間誌「國本」、倉農通信などを通して情報発信を行っている。	・積極的な情報発信により多くの方が本校の活動に興味・関心を持つ。 ・広報活動を通して家庭・学校・地域の連携を一層強化し、前年より多くの保護者がPTA活動へ参加する。	・報道機関に積極的に情報提供し取材の依頼をしていく。 ・HPの更新を積極的に行い、各月の行事計画の掲載、行事の様子など、本校の活動を広く保護者にPRしていく。 ・PTA会員に対してメール配信サービス、配布物などを通して積極的に行事への参加を促す。 ・学校見学会、保護者研修会等のPTA活動に際し、役員への案内文送付を含め、広く会員への参加を呼びかける。	・報道機関（テレビ放送・新聞）や「HP」「まちこみメール」などで情報提供し,行事・催し物の紹介を行い、保護者を含め、外部へ大会結果の情報提供ができ、多くの方に学校・生徒のことを知ってもらうことができた。保護者を含め外部の方から好評で学校のPRに繋がった。 ・PTA行事への参加案内は「HP」「まちこみ」による情報発信を行い、役員の呼びかけ等により保護者研修会や強歩大会など多くの会員の参加があった。	B	・学年、クラスごとのまとまりで「まちこみメール」発信ができず、今後は学年・クラスの枠組みで情報整理が望ましい。　・倉農祭・保護者研修会・強歩大会など学校行事に多くの保護者の参加があり、引き続き多くの参加者に参加していただくために、案内状の送付を行う。また、情報機関への広報に努め、幅広く地域の方に各種行事に参加していただく。 ・各月の行事計画の掲載について、保護者からの要望があり、検討したい。
4	進路意識の向上と進路保障	・早期からの進路意識の啓発と進路指導の充実 （進路）	・上位者に対する指導体制は整いつつあるが、より充実させることが必要である。 ・より高い目標をめざし進学する生徒が増加した。	・上位者への指導体制や進学希望者への支援体制が明確になり、大学進学等を目指す生徒が増える。 ・進路実現のため、学力を向上させるよう早期から指導が行えるような教職員の体制が構築されている。	・今年度から実施した進学特別課外を充実させるなど上位者に対する対策を改善を行う。 ・3学期に実施した進路希望調査の結果を踏まえ、2年生に対してもコーディーネーターを決定し、計画的に指導する。	・進学特別課外を実施し、大学入試センター担当者や卒業生からの話を聞くなど大学希望者への指導を行った。 ・支援が必要と思われる生徒の進路実現に向けて、6月に保護者を交えた面談を実施し、早期に進路決定を行うことができた。	C	・3学期の進路希望調査の結果から、2年生で進路未決定の生徒について個人面談を実施し、進路先を決定できるよう指導する。 ・進路行事、進路LHRの内容を精選し、早期に進路決定できるような内容となるよう検討する。
		・ 資格取得者増加に向けた取組の推進 （農場）	・FFJ検定初級・中級の合格率は、一昨年の50．3%を大きく上回り、78．9%であった。 ・難易度の高い資格にも合格者を出したが、難易度が高くなると合格者数が少なくなった。	・資格取得が進路実現への動機づけとなり、昨年同様、高い合格率を維持している。 ・難易度の高い資格取得に挑戦する生徒が多くなる。	・配信メールで、資格取得の情報を保護者へ配信する。 ・資格関連図書の充実を図る。 ・受検者数の多いFFJ検定の合格率を上げるため指導体制の明確化を図る。 ・課外指導の実施。	・FFJ検定初級、中級の合格率は、それぞれ66.4%、25.3%(昨年78.9%、45.5%)であり、初級、中級合わせた合格率は、50.3%(昨年70%)であった。 ・難易度の高い測量士補1名、日本農業技術検定1級2名、合格。	c	・1年生のFFJ検定初級合格率は、82.3%と高い値を示したが、2年生の初級、中級合わせた合格率は21.6%であり、学年に応じた対応が求められる。
		・ 農業や地域を支える人材の育成 （農場）	・インターンシップに主体的に取り組み、概ね高い評価は得ているが、ふるさとを守る担い手の育成については、継続的なプログラムが求められる。	・2年全クラスがインターンシップを通じ、地域を支える人材としての自覚を獲得している。 ・3年次には、地域を支えていく覚悟や自信を持ち、課題に取り組む姿勢を備えている。	・2年生対象のインターンシップでは、外部講師などを活用し、計画的に積極的に取り組む態度の育成を行う。 ・就農を志す3年生を対象に長期インターンシップに取り組める環境を整える。 ・プロジェクト学習を推進し、地域の課題を解決する姿勢を養う。	・インターンシップでは、企業や農家からの評価が高く、生徒の進路選択に役立っている。 ・プロジェクト学習においては、テーマ設定や科学的手法等について停滞気味であった。	D	・インターンシップ先と希望進路との関連性を高める。 ・プロジェクト学習を指導できる環境づくりとスキルが必要である。
5	コミュニケーション能力の向上	・ 生徒会活動と部活動の活性化 （生徒会）	・部活動に入部している生徒は多いが、年間を通して活動している生徒が少ない。 ・生徒会としての準備が後手にまわることがあり、執行部員との連携をはかりきれてない場面があった。 ・一部の委員会活動は活発であるが、すべての委員会が活発となっていない。	・部活動が年間を通じて行われている。 ・生徒会執行部員が主体となって各種生徒会行事を執り行うことができている。 ・各委員会活動が活発に行われ、その活動が生徒の自主性につながっている。	・年に4回の部活動調査を行い、活動数の把握に努め、退部者、未加入者等への声かけを実施し、部活動への積極的な参加を促す。そのためにも担任と部活動顧問との連携を密にする。 ・執行部会を通じて、各生徒会行事の流れ等を共通理解し、生徒が主体となった委員会を実施する。	・部活動調査によると所属している割合が95%であるが、継続して活動している生徒は約半数である。積極的に参加している生徒と、そうでない生徒の2極化が改善されてないのが現状である。 ・生徒会行事の運営は生徒会執行部を中心に行事運営を行うことができた。	B	・年末にも1,2年生に対し、部活動調査を行い、活動状況を把握することで、顧問と連携を図り、部活動への積極的な参加を促した。 ・倉農祭を中心に、各生徒会行事において、生徒会執行部として活発に活動ができた。また、来年度の生徒会執行部に積極的に1年生を登用し、次年度以降も継続的にに生徒会活動が続くよう組織できた。
		・ 人権教育の充実による思いやりの心の育成 （人権）	・自尊感情の涵養が十分でないため、他者との関係を築くのが苦手な傷つきやすい生徒がいる。 ・様々な活動を通して他を思いやる心を育てる取組を行っているが、十分とは言えない。	・全ての生徒が安心して生活できるクラスが実現されている。 ・人権問題に対する正しい認識と理解を深め、部落差別をはじめとする、あらゆる差別の解消を自らの課題として取り組む意志と実践力が養われている。 ・差別の現実を学び、学ぶべき対象は、自身の外にあるのではなく、自身の中にあることに気づく。	・様々な場面で自己肯定感を育てる取組を行う。 ・生徒一人ひとりが主体的に参加する人権教育LHRを実現する。 ・日々の授業やあらゆる活動を通して生徒理解に努める。 ・家庭及び地域の関係機関と連携する。 ・LHRを通じて自らが社会的な存在であることを認識し、外部の世界とどのように関わるべきかを考えさせる。 ・週に1回、部落解放研究部の集会を持ち生徒の人権意識を育てていく。	・生徒アンケートによると「本校は楽しい学校である」と答えた生徒が82.8%と高い値である反面、「私は学校生活の中で人間関係に困ることがある」との回答も54.6%と半数を超え、より良い人間関係をつくる困難さに直面している生徒が少なくないことが伺える。 ・生徒が主体的に取り組めるグループ討議を人権教育LHRに取り入れるクラスが少しずつ多くなっている。 ・学校行事などでは各クラスで、より多くの生徒の活躍（責任）の場を用意されていた。 ・3年生の多くが差別はされる側ではなく、する側に原因と責任があるということを理解している。	B	・スムーズな人間関係構築には、やはり自己肯定感が必要と考えるが、認められる、あるいは褒められる経験が足りない生徒には荷が重いようだ。接する大人も認められたり褒められたりしていないことが原因の1つか。 ・解放研を実施する木曜日には、会議や出張が入り3週に1回くらいしか持てなかった。その回数では本音で話すところまで行かなかった。 ・合理的配慮を必要としている生徒がいないか、丁寧に聞き取りや情報収集が必要である。
		・ 幼保小中学校との連携や地域とのつながりの推進 （農場）	・各学科の特徴を活かし、幼保小中学校や地域とのつながりは深化してきており、欠くことのできない事業に成長している。	・連携対象のニーズに対応しながら、信頼関係のある取組となっている。 ・対人関係においてコミュニケーション力や積極的な態度が育成されている。	・連携対象と連絡を密にし、双方が成長できる計画を立案する。 ・コミュニケーション力を育成するため、生徒主導で事業を実施する。	・連携対象、本校の双方で満足度の高い取り組みとなっている。 ・生徒のコミュニケーション力が向上するなど、成長に一役買っている。	A	・これまでの活動を点検し、新たな内容を加えるなど、改善する姿勢が求められる。

評価基準　A：十分達成（100%）　B：概ね達成（80%）　C：変化の兆し（60%）　D：まだ不十分（40%）　E：目標・方策の見直し（30%以下）